

# 参考資料

---

1. 最近の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
2. プロジェクト事例
3. その他

# 1. 最近の取組み – 共通ID普及へ向けて組織設立へ

## OpenIDファウンデーションジャパン

- 日本国内におけるOpenID技術のさらなる普及を推進するため「OpenIDファウンデーション・ジャパン(仮称)」の設立へ向けて活動を開始
- OpenIDは、2005年に米シックス・アパートで開発された、共通のユーザーIDを複数のウェブサービスで使えるようにする技術
- ユーザはサイトやサービスごとに複数のIDを管理する必要がなくなるメリットがある。事業者側は自社サービスへのユーザー獲得が容易になる

2008年2月29日 日経産業新聞

# 1. 最近の取組み – 金融商品の営業支援ソリューション提供

## ナビフェイス

- 金融機関が個人投資家にポートフォリオを提案する際の営業ソリューション
- 顧客のリスク許容度や投資経験などを入力していき、複数の金融商品を組合わせた最適なポートフォリオ案を作ることができる。銀行などの窓口で、パソコン画面を見ながら顧客と共に投資ポートフォリオの作成などに使う
- ASP型でもサーバ構築方式でも販売する
- 投信窓販売ソリューション「ベストウェイ」などとの連携も計画している

2008年2月22日 日経産業新聞



# 1. 最近の取組み – 世界初の情報セキュリティ格付会社を共同で設立

## アイ・エス・レーティング

- 企業の情報セキュリティーを格付けする会社
- 業種や企業グループを超えた中立的な第三者機関として、国内外から信頼される格付け制度を確立、グローバルスタンダード化を目指す
- 日常の情報管理体制や社員教育、法令順守の状況について聞き取り調査し、「トリプルA」から「B」まで格付けする
- 2008年度は400件の受注、約8億円、2010年度には19億円の売上げを目指す

2008年4月9日 日経産業新聞

# 1. 最近の取組み – システム障害を半減へ

## 障害発生率低減活動

- 2010年度末までに情報システムの障害発生率半減を目指す
- 4月から社員が障害の発生原因などを入力・閲覧できるシステムを本格展開し、障害の原因追及や未然防止のための活動を促進
- 障害発生率を抑制していく取組みを通じて、新たな開発案件の生産性と品質の向上に役立てる「PDCAサイクル」についても確立していく
- これまでも積極的に障害発生率の低減活動を展開し、06年度から07年度末までに発生率半減の目処をつけた。今回08年度からさらに半減の目標を設定し取組みに拍車をかける

N R I

## システム障害を半減へ

### 問題点など共有活動加速

野村総合研究所（NRI）は2010年度末までに情報システムの障害発生率半減を目指す。4月から社員が障害の発生原因などを入力・閲覧できるシステムを本格展開し、障害の原因追及や未然防止のための活動を促進。障害情報を全社レベルで共有することも対策意識を浸透させ、生産性や品質、顧客満足度（CS）を高める。

NRIは運用を請け負う情報システムの障害発生を抑制するため、対処後に原因追及や会議を招集。議論の中で洗い出した問題点や情報を「障害データベース」という形でデータベース（DB）化している。

DBは06年度から一部部門で試験的に利用してきたが、このほど全社的な活用を開始。全社員がインターネットを通じて障害の度合いや直接的、根本的な原因などを把握可能になり、担当する開発業務での障害防止につ

なげる。また障害発生時の傾向分析活動にも着手。DBシステムで収集した情報をベースに、障害発生経緯を3カ月ごとに解析していくという。こうした障害発生率を抑制していく取り組みを通じて、新たな開発案件の生産性と品質の向上に役立てる「PDCAサイクル」についても確立していく。「障害発生率の削減」を起点として、「障害対応業務の減少」↓「開発業務時間の増加」↓「新規開発案件の生産性および品質向上」のサイクルを定着させていくという。

NRIでは障害発生率の低減活動をこれまでも積極的に展開。06年度からプロジェクト規模と障害の度合いに応じて対策会議や原因の追及会議を開催してきた。さらに試験運用するDBシステムも効果を上げ、08年3月末までに発生率半減のめどをつけている。今回、08年度からさらに半減の目標を設定し、取り組みに拍車をかける。

2008年1月31日 日刊工業新聞

# 1. 最近の取組み – 働きがいのある会社調査で11～25位にランクイン

## 働きがいのある会社

- GPTWジャパンの調査。本家米GPTWの調査は米「フォーチュン」誌に掲載され、世界29カ国で実施。リストに選ばれる事が「一流の証し」とされる
- 働きがいのある会社とは、「従業員が会社や経営者、管理者を信頼し、自分の仕事に誇りを持ち、一緒に働いている人達と連帯感を持てる会社」と定義
- 野村総研は調査に参加した94社中、11位～25位にランクインした

11～25位の企業 (50音順) \*4-1数字は経営状況

社名	従業員数	女性社員比率	正社員で人数の多い職種	前年売上	従業員の本音コメント
<b>アストラゼネカ</b>	2925人	30.7%	MR(医薬情報担当)	1704億1700万円	全世界の健康増進に貢献している。正当な評価をもらえる。誰にでもチャンスが与えられている。勤務力があり、将来性がある
<b>INAX</b>	5651人	33.3%	---	2777億6200万円	部署を超えても協力したいと思える空気がある。仕事を任せられ、ある程度自由に仕事ができる。若い社員も活躍できる可能性がある
<b>インターネットイニシアティブ</b>	642人	19.6%	技術	395億2600万円	自由で平等、社風がとてもフランクで、上司とも気軽に話ができる。やりたいことをやらせてもらえる。正当に評価してもらえる
<b>SAPジャパン</b>	1360人	25.0%	コンサルタント	658億5200万円	会社の成長、個人の成長、英語が奨励し、実感できる。性別や学歴による差別が少ない。学歴に関係なく自由に意見が言える
<b>カゴメ</b>	1798人	23.9%	営業	1742億4900万円	職場と個人の健康、長寿に貢献している企業。やりがいと成長をすれば賞賛する機会を与えてもらえる。アットホームな会社
<b>サイバーエージェント</b>	846人	43.3%	営業	417億8600万円	提案の機会が与えられており、仕事で自分らしさが出せる。若手に責任のある仕事を与えられる。失敗してもチャンスが与えられる
<b>東京スター銀行</b>	1287人	36.5%	個人向け営業	737億2600万円	誰にでも平等にチャンスがある。産休、育児休暇、介護休暇など女性に優しい職場。経営者と話す機会が多い
<b>日本イーライリリー</b>	1819人	27.8%	MR(医薬情報担当)	821億8600万円	社員が積極的に発言できる。年齢、性別、人間関係なく、能力で評価される。チャレンジングな機会を与えてくれる
<b>日本オラル</b>	1709人	18.3%	セールスコンサルタント	1007億6700万円	最先端テクノロジーで顧客の経営支援ができる。家庭生活とのバランスを考えると、在宅勤務のシステムがある
<b>野村総合研究所</b>	4407人	14.9%	システムエンジニア	3102億8000万円	社会的に重要な大きい仕事の上流工程に携わることができる。人材のレベルが高く刺激になる。上下関係がなく、自由に意見を言える
<b>ペンチャー・リンク</b>	1030人	41.2%	営業	58億4000万円	正しい発泡は定例への促進と評価をされる。見直し、責任ある業務を任せられる。自身の事と会社の活動を一貫させることができる
<b>マクニカ</b>	1034人	19.8%	営業	1060億4800万円	正義感の強い社員。若いうちから仕事を任せられる。意欲が強い。即座を求めずすべての人が自発的に行動できる職場がある
<b>三井住友銀行</b>	27543人	32.0%	---	2兆9256億6500万円*	自由な発想による仕事が可能で、個人の働きが会社の成長につながる。上司の働きが、自分の業績がきちんと認められる
<b>良品計画</b>	5655人	67.9%	販売	1382億2100万円	年齢、性別、学歴に関係なく努力して、やる気さえあればステップアップの機会がある。多角的にチャレンジできる部署が豊富
<b>ワークスアプリケーションズ</b>	777人	19.7%	研究開発	129億5500万円	経営者がビジョンを明確にしている。勤務時間や規則、ルールに縛られることがほとんどない。社員がセルフを持って行動している

■調査概要  
今回の「働きがいのある会社」はGreat Place to Work Institute JapanがGPTWジャパンの調査結果に基づいて94社へのアンケート結果を基にスコアが最も高い25社を「働きがいのある会社」として発表した。調査対象は調査年度末で従業員500人以上の会社。調査対象へのアンケートは公開に開かれ、かつ、企業文化に関する会社への調査は、従業員数や男女の構成比率、業種、福利厚生といった基本的なデータの

ほか、経営理念や社内コミュニケーション、社員の能力開発、報酬制度、ワークライフバランス、ダイバーシティなどについて、会社の考えを聞く。もう1つは、従業員向けのアンケート。こちらは、米Great Place to Work Institute, Inc.が発表したGPTWの5段階評価制度に基づいて、内閣府、経済産業省、厚生労働省の委託で、仕事を会社に対する誇り、職場の連帯感など、従業員アンケートの回答者はGPTWジャパンが制作

■注  
各社の規模にもよりますが、その数は300～400人。従業員数の多い企業は、GPTWジャパンと大手企業。企業の本業は製造業である。GPTWジャパンと大手企業は、従業員向けのアンケート。こちらは、米Great Place to Work Institute, Inc.が発表したGPTWの5段階評価制度に基づいて、内閣府、経済産業省、厚生労働省の委託で、仕事を会社に対する誇り、職場の連帯感など、従業員アンケートの回答者はGPTWジャパンが制作

日経ビジネス 2008年1月28日号

## 2. プロジェクト事例

---

**KOKUYO**  
ひらめき・はかどり・ここちよさ

**コクヨ商業(上海)有限公司様**

基幹業務及び通販支援システムの開発および運用

### 3. その他 - 業績予想補足説明資料

## ■ 売上高3,600億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (4/24予想)注	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,422	3,600	+177	+5.2%
売上原価	2,385	2,500	+114	+4.8%
うち労務費	528	570	+41	+7.9%
うち外注費	1,185	1,230	+44	+3.7%
うち減価償却費	152	200	+47	+31.4%
売上総利益	1,037	1,100	+62	+6.0%
売上総利益率	30.3%	30.6%	+0.2P	
販管費	510	570	+59	+11.6%
営業利益	526	530	+3	+0.6%
営業利益率	15.4%	14.7%	△0.7P	

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

### 3. その他 - ブランディング活動

#### フォーラム開催



NRI新春フォーラム2008[東京](2008年1月30日開催)  
[大阪](2008年1月17日開催)

#### イベントへの出展



Itpro Expo 2008 [東京](2008年1月30日～2月1日)

#### 出版物

～引き続き、活動中！～



2008年1月以降に出版された本